一般管理費			
役員報酬	49,965,747		
給与手当	430,237,314		
法定福利費	66,689,659		
福利厚生費	18,028,432		
消耗品費	56,879,591		
保守料	27,927,759		
修繕費	4,910,081		
租税公課	75,053,550		
減価償却費	33,478,454		
研修費	3,920,628		
外注委託費	58,632,774		
旅費交通費	3,659,325		
通信運搬費	3,716,586		
水道光熱費	4,383,385		
広告宣伝費	6,229,994		
賞与引当金繰入	47,667,696		
退職給付費用	42,746,325		
その他の一般管理費	2,380,131	936,507,431	
財務費用			
支払利息		2,997,306	
経常費用合計			9,564,026,312
経常収益			
運営費交付金収益㈱	7,470,220,099		
資産見返運営費交付金戻入㈱	97,399,751		
賞与引当金見返に係る収益㈱	530,522,738		
退職給付引当金見返に係る収益㈱	470,446,901		
受託製表収入	29,888,456		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,400,000,000		
統計データ二次的利用収入	7,427,880		
雑益	244,980	10,006,150,805	
経常収益合計			10,006,150,805
経常利益			**442,124,493**
当期純利益			**442,124,493**
前事業年度繰越積立金取崩額㈱			360,404,530
当期総利益			**802,529,023**

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

（令和７年６月16日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		802,529,023
当期総利益	802,529,023	
Ⅱ　積立金振替額		734,179,288
前事業年度繰越積立金	734,179,288	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		1,536,708,311

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備　８年～15年

工具器具備品　４年～15年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。